

「ガス給湯器販促活動」LP団体で始まる

—千葉・東京等協会着手、入浴剤・入浴法文書を販促ツールに—



令和5年度補正予算の4種類の給湯・住宅省エネ補助事業「住宅省エネ2024キャンペーン」が始まり、LPガス業界でも様々な取組みが聞こえてきた。(公社)千葉県LPガス協会と(社)東京都LPガス協会は、ガス会社の事業サポートを行うシーエスクリエイト(株)企画の入浴剤をノベルティとするガス需要活性化とガス給湯器販促活動を4月から会員会社に提案し始めた。入浴剤メーカーは、これまでエコキュート等を扱う量販店等とコラボレーションしたことはあったが、ガス給湯器拡販活動との協働は初。ガス事業者への橋渡しをCSと協会が行うことで実現した。島崎浩志CS社長に、この販促活動の目的・仕組みなどを聞いた。

●バスクリンとシーエスクリエイトが企画、LPガス協会が企画周知・ノベルティ提供窓口

〈「入浴剤活用・給湯需要開拓の企画」背景〉

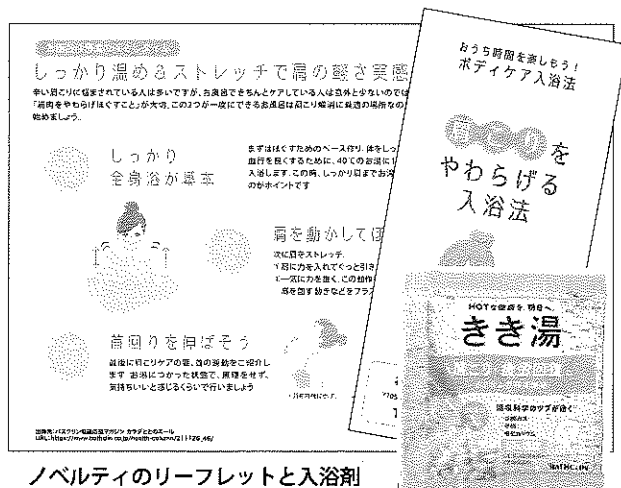
—入浴剤市場は一部調査によると、コロナ禍以降の巣籠もり需要と共に売上を急増させ、コロナが5類となった昨年も前期比▲1%程度の減少に止まっており、各メーカーも様々なキャンペーンを行い市場開拓に取り組んでいる。ここ4~5年では、球形の入浴剤の中に玩具を入れた「バスボール」や入浴に“癒し効果”を訴求する発泡入浴剤など幅広い年齢層にアピールする商品が開発されてきた。今回の企画は入浴剤で著名な(株)バスクリンが新たな販路として、またガス業界にとっても十分なメリットが生まれる活動となるよう検討されてきた。ガス事業者には①入浴剤を利用して湯船に入り、入浴時間を十分取ってもらいガスが増版できる②入浴剤や入浴方法を紹介しキャンペーン等で活用・継続することで、接点機会を増やし信頼関係を醸成(強化)する③ガス機器、水回りリフォーム等へのニーズに繋げる—ことをアピールすることと

した。バスクリンからは入浴剤3種が提供され、入浴方法を周知するリーフレットを同封してノベルティを作製した。先ず訪問時に手渡し、健康と風呂について会話して関係強化や増版・拡販を促進する狙いがある。第1弾のリーフレットは「肩こりをやわらげる入浴法」をテーマとした。バスクリンが収集した1,000件以上の入浴データをもとに入浴法を提案する「体とどのう入浴ナビ」から、多様な事例を編集しリーフレットをシリーズ化する。「入浴剤が給湯器に与える影響とは何か」についても協会を通じ周知している。ポイントは①バスクリンの入浴剤は中性で浴槽・風呂釜の材質を痛めることは無い②問題となった事例は同社入浴剤以外の物質の影響があったため、「誤認事例」を紹介する(説明できるようにして欲しい)ようにしている。

●提携協会が販促活動を広報・ノベルティを販売、周知・需要開拓・給湯器拡販等サポート

〈協会を通じての活動方法〉

—入浴剤と入浴方法の周知を活用した活動を開始するのに当り、提携協会を通じて開始する場合、第1回のキャンペーン期間を4月1ヵ月間に設定。ノベルティは「入浴法提案セット」として、単価100円(申込100セット単位)とした。訪問時以外でも、イベント等への来場記念



ノベルティのリーフレットと入浴剤

品、アンケート回答への贈答品など利用範囲は広いと考えている。提携協会からは、活動に参加する事業者の特典として①バスクリンが提供している入浴法提案サイト「カラダととのう入浴ナビ」への無料リンク(バナー提供)を可能にする②イベント等での「入浴法セミナー」への講師派遣。「バスクリン入浴マイスター」が季節や

個別テーマに合った入浴法を解説、推奨する③日本浴用剤工業会発表の浴槽・風呂釜への影響、入浴剤原因との誤認事例を「ビジネスサポートサイト」で確認できるようにする—など多様な営業サポートを企画とした。積極的に活用することで、高効率ガス給湯器の拡販活動が活性化することに期待している。

企業情報

JGE 独自クレジットでCO₂削減 2022、23年度に続き低炭素見える化

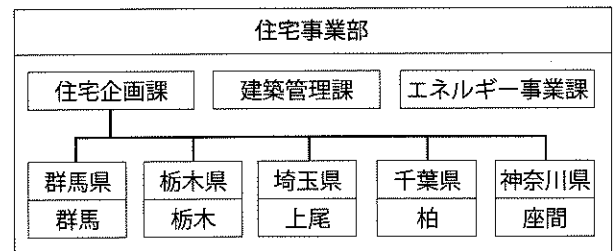
(株)ジャパンガスエナジーは2022、23年度に続き脱炭素社会を見据えた独自制度「JGEクレジット」を創出。販促策「CRUISE2024」で取り組む▷機器販売(エコTENキャンペーン)▷事例コンテスト(燃転・機器取替・新規等)—などと連動し、CO₂削減量の見える化を進める。

特約店がLPガス機器設置(燃転等)で削減したCO₂を国の認証制度「Jクレジット」を参考に、JGEがクレジット化するもの。CO₂削減量は国の算定方法などにに基づき金額換算、(公社)国土緑化推進機構や(公財)国際緑化推進センターに募金、環境貢献を図る。特約店にはJGEから感謝状・寄付先からの証明書を進呈。CRUISE会員サイトにも掲載する。エントリーは6月28日まで。

エネサンス関東 住宅事業に本格参入 1日キックオフ 多軸化と収益確保目指す

(株)エネサンス関東(東京都港区、関根徳幸社長)は、住宅関連事業に本格参入した。1日、本社でキックオフミーティングを開き、新築・増改築を中心に事業拡大を目指すなど基本方針も確認した。

狙いは多軸化と収益確保。直売のお客様と卸ルートで培った消費者との信頼関係を生かす。一級建築士、二級建築士、リフォームプランナー、住宅アドバイザーなど資格者が多く、自社大工や多数の協力事業者も抱えている。組織は本社に住宅事業部、柏、上尾、栃木、群馬、



一般社団法人 全国LPガス協会

会長 山田耕司

副会長 葛西信二 副会長 菅井裕人

副会長 澤田栄一 副会長 廣田博清

〒105-0004 東京都港区新橋1-18-6(共栄火災ビル7F)
TEL.03-3593-3500(代) FAX.03-3593-3700

10月10日は「LPガスの日・LPG車の日」

特別民間法人



高圧ガス保安協会
The High Pressure Gas Safety Institute of Japan

会長 近藤賢二

〒105-8447 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号
(ヒューリック神谷町ビル)

TEL.(03)3436-6100 FAX.(03)3436-5704

<https://www.khk.or.jp>